

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年11月1日
(第28期) 至 平成20年10月31日

株式会社 エイチ・アイ・エス

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

(E04358)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) ライツプランの内容	28
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	30
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年1月30日
【事業年度】	第28期（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (百万円)	261,755	290,593	328,980	362,084	368,384
経常利益 (百万円)	5,357	6,483	8,082	7,510	6,204
当期純利益 (百万円)	2,751	6,340	4,867	4,521	2,487
純資産額 (百万円)	32,088	41,209	44,149	48,379	45,210
総資産額 (百万円)	74,137	80,929	92,520	100,992	103,746
1株当たり純資産額 (円)	1,439.70	1,233.20	1,311.29	1,450.67	1,381.81
1株当たり当期純利益 (円)	121.91	188.85	145.79	135.57	75.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	50.9	47.3	47.5	43.2
自己資本利益率 (%)	8.8	17.3	11.5	9.9	5.4
株価収益率 (倍)	25.2	13.1	19.2	16.1	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,773	△603	9,610	5,148	5,392
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	961	△3,202	△5,370	△1,793	△11,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△535	△567	△732	△1,405	△1,636
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	37,003	32,557	36,515	38,995	31,080
従業員数 (人)	4,041	4,136	4,328	4,575	4,873
[外、平均臨時雇用者数]	[629]	[834]	[960]	[971]	[918]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年12月20日付で、1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (百万円)	224,032	251,845	288,880	317,546	325,428
経常利益 (百万円)	4,769	5,726	6,238	5,366	4,130
当期純損益 (△は損失) (百万円)	2,845	2,002	3,663	3,179	△930
資本金 (百万円)	6,882	6,882	6,882	6,882	6,882
発行済株式総数 (株)	22,840,979	34,261,468	34,261,468	34,261,468	34,261,468
純資産額 (百万円)	37,932	40,567	41,541	42,877	37,156
総資産額 (百万円)	73,465	74,335	84,053	89,117	90,762
1株当たり純資産額 (円)	1,702.40	1,214.23	1,244.33	1,296.70	1,145.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	22.50 (-)	17.50 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	126.42	59.21	109.73	95.33	△28.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	54.6	49.4	48.1	40.9
自己資本利益率 (%)	7.7	5.1	8.9	7.5	-
株価収益率 (倍)	24.3	41.8	25.5	22.9	-
配当性向 (%)	17.8	29.6	18.2	21.0	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,915 [392]	2,987 [545]	3,163 [606]	3,352 [641]	3,592 [613]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の1株当たり配当額には、特別配当7円50銭が含まれております。

3. 利益による自己株式の消却を、第24期において500,000株行っております。

4. 平成16年12月20日付で、1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第25期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	海外航空券の販売を目的として、東京都新宿区西新宿一丁目4番6号に株式会社インターナショナルツアーズ設立（資本金10百万円） 大阪市北区に大阪支店（現 トラベルワンダーランド梅田）設置
56年4月	一般旅行業代理店業登録（登録第3034号）
58年12月	福岡市中央区に福岡支店（現 トラベルワンダーランド九州）設置
59年9月	名古屋市中村区に名古屋支店（現 トラベルバザール名駅）設置
60年5月	HIS(HONG KONG)COMPANY LIMITED設立
61年6月	一般旅行業登録（登録第724号）
61年9月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(L. A.), INCORPORATED設立
63年1月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(NY) INC. 設立
63年10月	H. I. S. TOURS USA, INC. 設立
平成元年10月	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 設立
2年4月	商号を株式会社エイチ・アイ・エスに変更 H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. 設立
2年9月	㈱ナンバードワントラベル渋谷設立
2年12月	I A T A（国際航空運送協会）に公認代理店として認可 H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. 設立
3年4月	H. I. S. KOREA CO., LTD. 設立
3年11月	本社組織として統括営業本部を、地方組織として関東、中部、関西、九州に地区営業本部設置
4年8月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. 設立
5年4月	H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. 設立
5年5月	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号サウスゲート新宿に新宿本社内支店（現 トラベルワンダーランド新宿）設置
5年9月	HAWAII HIS CORPORATION資本参加
5年10月	H. I. S. TOURS(NEVADA) INC. 設立
6年1月	名古屋市中東区に名古屋支店と名古屋栄支店を統合し、名古屋支店（現 トラベルワンダーランド名古屋）として大型店舗設置 H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. 設立 H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 設立
6年9月	福岡市博多区に、福岡支店、天神支店及び本部内支店を統合し、トラベルワンダーランド九州として大型店舗設置
6年10月	大阪支店を移転拡張しトラベルワンダーランド関西（現 トラベルワンダーランド梅田）として大型店舗設置 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(CARIBBEAN)LTD. 設立
7年3月	日本証券業協会に株式を店頭公開
7年5月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(BC) INC.（現 H. I. S. CANADA INC.）設立
7年9月	THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 設立
7年12月	PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL設立
8年1月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. 設立
8年3月	H. I. S. ITALIA S. R. L.（現 H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.）設立
8年8月	㈱エイチ・アイ・エスカねひでトラベル（現 ㈱エイチ・アイ・エス沖縄）資本参加
8年11月	スカイマークエアラインズ㈱（現 スカイマーク㈱）設立 THE WATERMARK HOTEL, GOLD COAST（現 HOTEL WATERMARK GOLD COAST）開業
9年3月	H. I. S. TOURS CO., LTD. 設立
9年7月	横浜市西区に横浜支店を移転し、トラベルワンダーランド横浜として大型店舗を設置
9年9月	H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V. 設立
9年10月	H. I. S. GUAM, INC. 設立 H. I. S. SAIPAN, INC設立
10年4月	東京都渋谷区に、大型店舗トラベルワンダーランド渋谷を設置

年月	事項
平成10年6月	さいたま市大宮区に、大型店舗トラベルワンダーランド大宮を設置
11年10月	札幌市中央区に、大型店舗トラベルワンダーランド札幌を設置
11年12月	H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED資本参加
12年3月	エイチ・アイ・エス協立証券(株) (現 澤田ホールディングス(株)) を子会社化
12年4月	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号渋谷マークシティウエストビルに本社機能及び関東営業本部を移転
12年5月	スカイマークエアラインズ(株) (現 スカイマーク(株)) 東京証券取引所マザーズ市場に上場 (株)豊和トラベルサービス (現 (株)オリオンツアー) を買収し子会社化
12年12月	(株)マップ・インターナショナル (現 (株)A T B) を子会社化 H. I. S. EUROPE LIMITED設立
13年2月	エイチ・アイ・エス協立証券(株) (現 澤田ホールディングス(株)) との資本関係解消
14年8月	H. I. S. U. S. A. Inc. 設立
14年11月	(株)クルーズプラネットを買収し子会社化
14年12月	(株)東京証券取引所 市場第二部に上場
15年12月	HIS(FIJI)LIMITED設立
16年4月	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号住友不動産新宿オークタワーに本社機能及び関東営業本部を移転
16年9月	東京都千代田区に、トラベルステーション丸の内オアゾ営業所オープン
16年10月	(株)東京証券取引所 市場第一部に昇格
17年9月	WHG Investments Brisbane Pty.Ltd. 開業
17年10月	HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を通じ、九州産業交通(株) (現 九州産業交通ホールディングス(株)) に資本参加
18年5月	H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD. に資本参加
18年6月	(株)ウォーターマークホテル・ジャパン設立
18年7月	H. I. S. Travel Switzerland AG設立
18年11月	(株)エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン設立
19年9月	H. I. S. Travel(U. A. E.)L. L. C. 設立
20年4月	営業拠点の区分を4営業本部 (関東、中部、関西、九州・中国の各営業本部) から、東日本地区 (関東、東北、北海道)、西日本地区 (中部、関西、九州・中国) に組織変更 H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o. 設立
20年6月	H. I. S. (PHILIPPINES)TRAVEL CORP. 設立
20年7月	H. I. S. (HAINAN)INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO.,LTD. 資本参加

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社53社及び関連会社9社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。（注：*連結子会社 ◎持分法適用会社）

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めております。

株式会社パスポルテは現在休眠中となっております。

① 子会社（46社）

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー 株式会社パスポルテ	* 株式会社A T B * 株式会社クルーズプラネット * 株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. Inc. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H. I. S. TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. TOURS (NEVADA) INC.	* H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC. * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V.
アジア・ オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. MAPTOUR MONGOLIA LLC Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.	H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. H. I. S. Travel (India) Private Limited. HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.
ヨーロッパ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG	* H. I. S. EUROPE LIMITED * VIAJES H. I. S. MADRID S. A. H. I. S. (Austria) Travel GmbH H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.

② 関連会社（5社）

アメリカ	◎H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED	
アジア・ オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. H. I. S. TRAVEL (NEW ZEALAND) LIMITED	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.

子会社H. I. S. U. S. A. Inc. は、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H. I. S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC.、H. I. S. SAIPAN, INC. 及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

当連結会計年度より、子会社であります株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンを連結子会社といたしました。

当連結会計年度において、当社子会社としてH. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.、H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. 及びH. I. S. Travel Nederland B. V. i. o. を設立いたしました。なお、3社は連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。また、L' Mark Pty.Ltd. は、ホテル内において飲食サービスの提供を行っております。

マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、ホテル事業及びその付帯事業の準備を行っております。

① 子会社（6社）

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. * THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. * WHG Investments Brisbane Pty.Ltd. * L' Mark Pty.Ltd.
---	---

② 関連会社（1社）

SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

(3) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任事業組合は、モンゴルにおいてイベントの企画運営事業を行っております。

なお、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。

① 子会社（1社）

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.	—————
------------------------------	-------

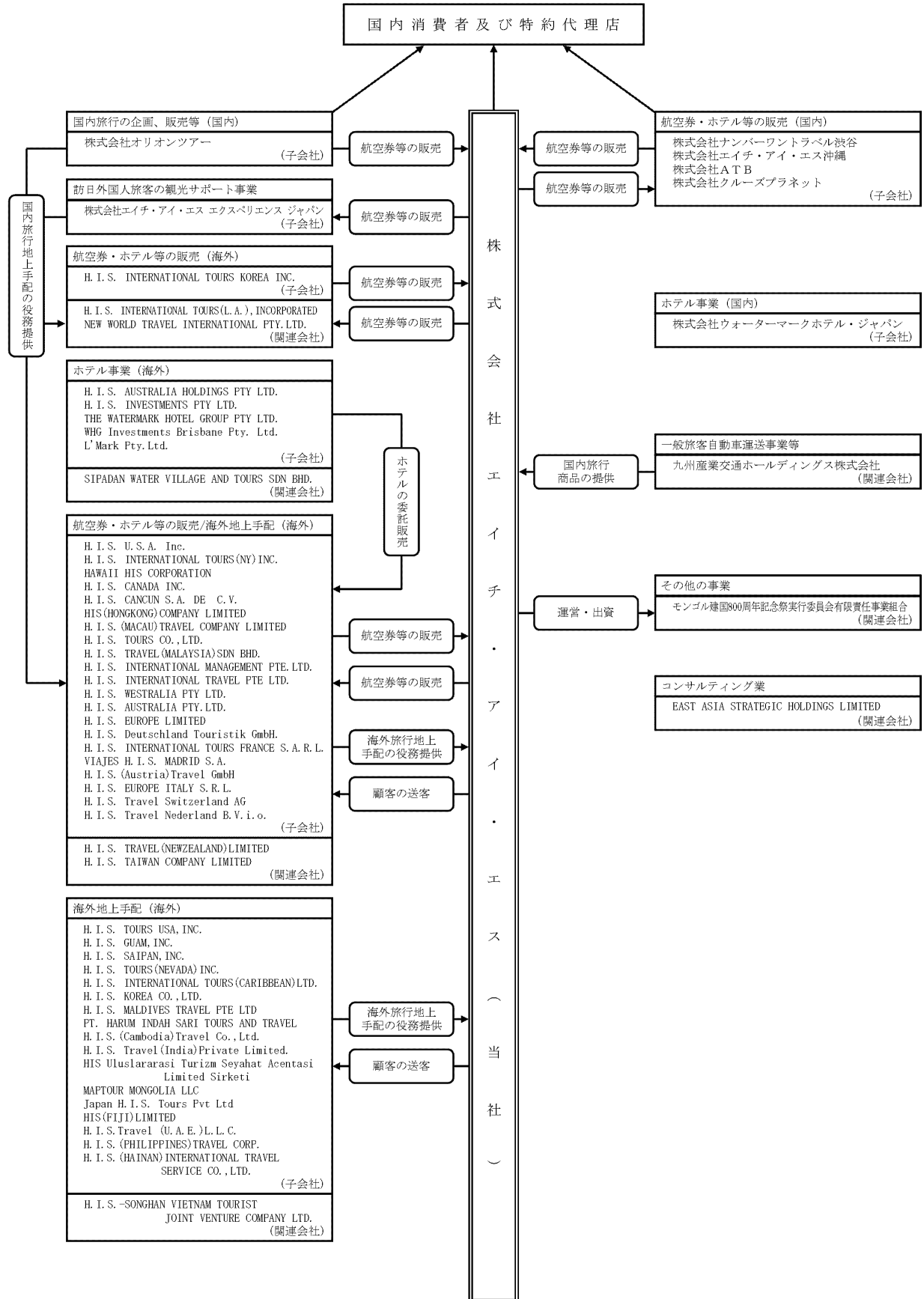
② 関連会社（3社）

◎九州産業交通ホールディングス株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED	モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合
---	---------------------------------

子会社でありました株式会社ペルソナと関連会社でありましたHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を、当連結会計年度において解散し清算いたしました。

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社18社及び関連会社6社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性の乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
H. I. S. U. S. A. Inc.	米国 ニュージャージー州 ティーネック市	千米ドル 847	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. (注) 2 (注) 5	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 70	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. TOURS USA, INC. (注) 2 (注) 5	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	千米ドル 60	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
HAWAII HIS CORPORATION (注) 2 (注) 5	米国ハワイ州 ホノルル市	千米ドル 100	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. TOURS (NEVADA) I NC. (注) 2 (注) 6	米国ネバダ州 ラスベガス市	千米ドル 50	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. (注) 4	バハマ国 ナッソー市	千米ドル 60	旅行事業	50.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. CANCUN S. A. D E C. V. (注) 2 (注) 4 (注) 7	メキシコ合衆国 カンクーン市	千メキシコ ペン 50	旅行事業	50.0 (50.0)	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. CANADA INC.	カナダ ユーコン準州	千カナダドル 100	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. GUAM, INC. (注) 2 (注) 5	米国 グアム準州	千米ドル 200	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. SAIPAN, INC. (注) 2 (注) 5	北マリアナ諸島連邦 サイパン島	千米ドル 200	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証(限度額12百万円)をしております。
H. I. S. KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル特別市	千ウォン 425,000	旅行事業	58.8	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC.	大韓民国 ソウル特別市	千ウォン 700,000	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 400	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL	インドネシア共和国 デンパサール市	千米ドル 150	旅行事業	90.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. TOURS CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイバーツ 20,000	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証(限度額98百万円)をしております。
H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. (注) 4	オーストラリア連邦 ウェスタンオーストラリア州パース市	千豪ドル 60	旅行事業	50.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 10	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. (注) 3	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 93,350	ホテル事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. (注) 2 (注) 3 (注) 8	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 80,750	ホテル事 業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。
THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. (注) 2 (注) 8	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	豪ドル 2	ホテル事 業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。
WHG Investments Brisbane Pty.Ltd. (注) 2 (注) 3 (注) 8	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 12,600	ホテル事 業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。
L' Mark Pty.Ltd. (注) 2 (注) 9	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	豪ドル 2	ホテル事 業	100.0 (100.0)	—————
HIS(FIJI)LIMITED	フィジー諸島共和国 ナンディ市	千フィジ ドル 350	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。
H. I. S. EUROPE LIMITED	英国 ロンドン市	千英ポンド 100	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務 保証(限度額561百万円)をし ております。
H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	千ユーロ 25	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務 保証(限度額44百万円)をし ております。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	フランス共和国 パリ市	千ユーロ 2,030	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務 保証(限度額401百万円)をし ております。
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	イタリア共和国 ローマ市	千ユーロ 83	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務 保証(限度額34百万円)をし ております。
VIAJES H. I. S. MADRID S. A.	スペイン マドリッド市	千ユーロ 180	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ナンバーワン トラベル渋谷	東京都渋谷区	百万円 10	旅行事業	51.3	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の販売をしております。
株式会社エイチ・アイ・エス沖縄	沖縄県那覇市	百万円 30	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
株式会社クルーズプラネット	東京都渋谷区	百万円 25	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
株式会社オリオンツア ー	東京都目黒区	百万円 148	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、仕入債務に対する支払保証（限度額22百万円）をして しております。 また、当社は、319百万円の 運転資金の融資をしておりま す。
株式会社A T B (注) 3	東京都港区	百万円 750	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対する債務保証（限度額240百万円） と、仕入債務に対する支払保証 をしております。 また、当社は、200百万円の 運転資金の融資をしておりま す。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパン	東京都新宿区	百万円 100	旅行事業	95.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の販売をしております。 ③資金の援助 当社は、200百万円の運転資金の融資をしております。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合を内数で表しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、財務諸表等規則による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、子会社としたものであります。

5. 持株会社H. I. S. U. S. A. INC. (連結子会社) が株式を所有しております。

6. H. I. S. TOURS USA, INC. (連結子会社) が株式を所有しております。

7. H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. (連結子会社) が株式を所有しております。

8. 持株会社H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. (連結子会社) が株式を所有しております。

9. H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. (連結子会社) が株式を所有しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED (注) 2 (注) 4	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	千米ドル 20	旅行事業	50.0 (50.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	台湾 台北市	千ニュー台湾ドル 14,000	旅行事業	50.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
九州産業交通ホールディングス株式会社 (注) 3	熊本県熊本市	百万円 1,065	その他の事業	31.3	①営業上の取引 当社は、国内旅行商品等の購入をしております。 ②資金の援助 当社は、1,050百万円の設備投資資金の融資をしております。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合を内数で表しております。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 持株会社H. I. S. U. S. A. INC. (連結子会社) が株式を所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
旅行事業	4,610 [767]
ホテル事業	79 [127]
その他の事業	－ [－]
全社（共通）	184 [24]
合計	4,873 [918]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
3,592 [613]	29.6 才	5.7 年	4,495,939

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や原油価格高騰等に伴う企業収益の減少がみられ、設備投資や個人消費も停滞するなど、景気に減速感がみられました。

旅行業における海外旅行者動向は、燃油特別付加運賃の相次ぐ値上げや景況感の悪化による影響に加え、これまでマーケットを牽引してきました中国方面の旅行者数が、食品安全問題や四川大地震の影響により減少するなどし、依然マイナス傾向が続いております。日本政府観光局（J N T O）による平成19年11月から平成20年10月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約6.2%減（約108万4千人減）の約1,628万8千人と前年を大きく下回る見込みです。

このような状況の中、当社グループの旅行事業におきましては、内外の激変する環境の中で、引き続きお客様にご支持いただき、成長し続けていくため、新社長のもと組織改編を行いました。新たな体制下におきまして新設部署となります「いい旅研究室」を中心に、旅行商品の品質管理を一層強化し、お客様にご満足いただける商品開発や情報提供に努めました。また、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外拠点を中心とした旅行先におけるサポート体制の充実に努めました。

旅行事業における主な施策に関する詳細は、以下のとおりです。

- 新たな旅行商品の展開といたしましては、支払い額がわかりづらいというお客様のご意見に応え、燃油特別付加運賃を含め合計額を表記した商品造成を行い、多くのお客様より好評を得ることができました。また、当社直営の海外支店に勤務する地元スタッフのお勧めやこだわり、現地の流行などを取り入れた新商品「J i m o 旅（ジモタビ）」の発表も行いました。
- 販売促進といたしましては、年明け恒例の「初夢フェア」など価格訴求を中心としたキャンペーンや週末の休みを利用した「週末こだわり海外旅行特集」を行いました。また、ゴールドデンウィーク明けには全国250店舗突破を記念した「16店舗同時オープニングフェア」や、夏場の旅行需要の喚起を狙った「スーパーサマーセール」を行うなど、積極的に集客増に努めました。
- インターネットによる旅行販売への取り組みといたしましては、海外航空券のオンラインサイトやモバイルサイトのリニューアルを行いました。また、新千歳空港発や仙台空港発ならびに海外レンタカーのオンライン予約サイトの新規オープンを行うなど、多様化するお客様のニーズに応え、利便性の向上に努めました。
- 法人旅行への取り組みといたしましては、大都市圏に加え、需要が見込める地方地域への出店を積極的に行いました。また、景気後退局面における出張経費見直しの動きも新規契約企業の獲得を後押しする形となり、好調に推移しました。
- 海外展開といたしましては、現地におけるサービスレベルの向上やホテル客室の仕入強化を行うなど、収益性向上を意識した取り組みを行いました。また、ドバイやアムステルダム、シアトルなど新規に6拠点をオープンし、新たな観光地開発や商品開発を行い、さらなるグローバル化を図りました。

このように各種施策を展開した結果、総需要低迷の影響は依然として拭いきれない状況でありましたが、取扱人数シェアを上げることができ、当期における旅行事業の売上高は3,658億93百万円（前期比101.7%）と増収になりました。しかしながら、売上高が当初計画に届かなかった影響が大きく、仕入体制の強化や経費低減など業務の効率化を意識した収益性改善にも積極的に取り組みましたが、営業利益は85億20百万円（同97.4%）と減益になりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリア国内やアジア方面からの取り込みが好調に推移し、ゴールドコースト・ブリスベン共に高客室稼働率を維持することができました。また、スパなどの付帯サービスも業績向上に貢献した結果、売上高25億25百万円（前期比114.6%）、営業利益2億38百万円（同101.0%）と堅調に推移しております。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,683億84百万円（前期比101.7%）、営業利益59億2百万円（同92.8%）、経常利益62億4百万円（同82.6%）となりました。また、保有する有価証券の時価の下落による投資有価証券評価損（29億33百万円）を特別損失に計上したため、当期純利益は24億87百万円（同55.0%）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当連結会計年度は、燃油特別付加運賃の負担増や景況感悪化の影響などから日本人旅行者数は前年比約6.2%減少しました。このような状況下でありましたが、販売促進を積極的に行ったことにより送客数は前年比並みを維持することができ、送客シェアを伸ばすことができました。また、仕入体制の強化や経費低減など業務の効率化を意識した収益性改善にも積極的に取り組みましたが、当初計画に対する売上高未達の影響が大きかった結果、売上高3,455億28百万円（前期比102.1%）、営業利益70億10百万円（同94.3%）となりました。

② アメリカ

当連結会計年度は、アメリカ本土方面、ハワイ・グアムなどビーチ方面共に日本からの送客数減少の影響を受け、伸び悩む結果となりました。ハワイなど一部支店におきましては、アウトバウンドの集客増や原価率の改善が図られましたが、全体を補うには至らず、売上高226億84百万円（前期比97.1%）、営業利益4億76百万円（同79.9%）となりました。

③ アジア・オセアニア

当連結会計年度は、アジアの中でもバンコクなど主要各社の集客が堅調に推移しました。また、各社ともに客室仕入の合理化を行い、原価率の改善にも積極的に取り組みました。オーストラリアにおけるホテル事業も客室の改装を行うなど顧客単価改善を図り、増収増益を達成いたしました。以上の結果、売上高224億57百万円（前期比99.9%）、営業利益11億20百万円（同143.4%）となりました。

④ ヨーロッパ

当連結会計年度は、アウトバウンドの取り込みは堅調に推移したものの、全体的に日本からの送客数減少の影響を受ける結果となりました。原価率の改善など収益性を意識した仕入や販売を行いました。新規支店開設やローカルマーケット開拓に伴う販売管理費が増加したため、売上高99億96百万円（前期比99.0%）、営業利益1億76百万円（同88.9%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ79億15百万円減の310億80百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは53億92百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは110億35百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは16億36百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、53億92百万円の増加となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益26億円の計上、旅行前受金の増加（9億45百万円）、売上債権の減少（7億19百万円）が挙げられます。

なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、51億48百万円の増加でありました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益75億7百万円の計上、旅行前受金の増加（18億83百万円）が挙げられます。一方、法人税等の支払（△40億87百万円）が主な減少要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億43百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、110億35百万円の減少となりました。主な増加要因としては、定期預金の解約（36億44百万円）、有価証券・投資有価証券の償還による収入（計29億31百万円）が挙げられます。一方、定期預金の預入（△133億54百万円）、有価証券・投資有価証券の取得（計△37億38百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17億93百万円の減少でありました。これは、有価証券・投資有価証券の償還による収入（計31億円）等の増加要因が、有価証券・投資有価証券の取得（計△33億89百万円）及び有形・無形固定資産の取得（△11億9百万円）等の減少要因を下回ったことによります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ92億42百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、16億36百万円の減少となりました。これは主に、当社における自己株式の取得（△9億61百万円）と配当金の支払（△6億61百万円）によるものです。

なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億5百万円の減少でありました。これは主に、当社における自己株式の取得（△7億5百万円）と配当金の支払（△6億67百万円）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億30百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	314,363	101.6
ホテル事業 (百万円)	1,511	125.7
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	315,874	101.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	365,893	101.7
ホテル事業 (百万円)	2,464	115.1
その他の事業 (百万円)	26	101.5
合計 (百万円)	368,384	101.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

平成20年度、日本人出国者数は前年を大きく下回る見通しで、伸び悩む状況となっております。今後も日本の景気動向や外部環境要因などに影響を受けることがあり、先行きは厳しいと予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

○多様化する顧客ニーズへの対応

お客様の旅行ニーズは、自由度が高く且つ自分の旅行スタイルにあった商品を求める傾向が強まっており、多様化してきております。当社グループといたしましては、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外旅行先におけるサポート体制のさらなる充実などを目指してまいります。

○競合各社との競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化やインターネット販売に特化する旅行会社との競争が継続しております。当社グループといたしましては、業界や競合各社の動向を見極め、商品展開や顧客対応など常にトップスピードを意識した経営・営業に取り組み、確固たるシェア獲得を目指してまいります。

○人材開発、教育・研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、国際競争力に対応できる優秀な人材の継続的な確保と育成が重要であると認識しており、採用・教育の強化を図ってまいります。また、お客様の年齢層や旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識や接客・サービスの質向上も重要と感じております。スタッフへの教育・研修の充実を社内の優先課題と位置付け、取り組んでまいります。

○安心・安全、品質の向上への取り組み

旅行会社として安心・安全や品質の向上に対し取り組んでいくことが、今後もお客様からのご支持を得るために最も大切なことであると認識しております。旅行日程を考慮した企画商品の造成や現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に実施し、これからもご満足いただける旅行商品や情報提供に努めてまいります。

○CSR（企業の社会的責任）

当社グループにおきましては、世界をフィールドに旅行ビジネスを展開しております。その社会的責任を認識し、コンプライアンスの徹底、地域社会・環境保全への還元等を積極的に進め、企業としての社会的責任を誠実に追求してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年1月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.3%を占め、また所在地別の売上高は日本に集中しており、93.8%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃の上昇

当社グループにおける単体売上高は88.3%を占め、その区分別の販売実績は海外旅行が94.0%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別途お客様から燃油特別付加運賃を徴収しております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は総需要を停滞させる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) アジア方面の取扱シェアについて

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数において、アジア方面の占める割合が58.5%（売上に占める割合は41.6%）と、最も高くなっております。この割合は日本人全体の方面別旅行者数とほぼ同様ではありますが、当該方面における外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害など）に業績が左右される可能性があります。

(4) 競合各社との競争・サプライヤーの直販

当社グループの旅行事業は、競合各社やサプライヤーの直販など厳しい競争状態にあります。今後さらなる価格競争にさらされた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売しております正規公示運賃の航空券販売業務も行ってまいります。今後は各航空会社ともに、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止が予定されており、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。これらにつきましては、為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約によるリスクヘッジを行っております。なお、予約レートよりも円高になった場合におきましても、予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。その結果、一部円高による利益改善の効果が反映されず、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 債務保証等

当社グループは、営業上の取引において生ずる支払について、債務保証契約を取引先との間で締結しております。債務保証の履行を要求される可能性は極めて低いと判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他旅行事業を取り巻く外部要因発生リスク

- テロ・戦争などの世界情勢の変化
- 感染症などの発生・蔓延
- 自然災害による観光インフラへの被害
- 急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成2年12月31日認可（期限は認可取消しになるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENT）を結んでおります。

（注）IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関です。本部は、カナダのモントリオールと、スイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務はジュネーブで行われています。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決済などがあります。

IATAの公認代理店の認可を受けることで自社で国際線航空券が発券できます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、金額はセグメント間取引を相殺消去しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、789億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億50百万円の増加となりました。

主な増加要因といたしましては、取引高拡大に伴う旅行収入の増加による現金及び預金の増加（前期比26億98百万円増）、旅行前払金の増加（同17億49百万円増）が挙げられます。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、248億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億96百万円の減少となりました。

主な減少要因といたしましては、投資有価証券の減少（前期比37億54百万円減）が挙げられます。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、565億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億24百万円の増加となりました。

主な増加要因といたしましては、為替予約の増加（前期比57億68百万円増）が挙げられます。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、20億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円の増加となりました。

主な増加要因といたしましては、退職給付引当金の増加（前期比1億50百万円増）が挙げられます。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、452億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億69百万円の減少となりました。

主な減少要因といたしましては、繰延ヘッジ損益の減少（前期比33億99百万円減）が挙げられます。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、3,683億84百万円となり、前連結会計年度に比べ63億円の増加（前期比101.7%）となりました。そのうち、旅行事業は3,658億93百万円（構成比99.3%、前期比101.7%）、ホテル事業は24億64百万円（前期比115.1%）、その他の事業は26百万円（前期比101.5%）となっております。旅行事業とホテル事業はそれぞれ過去最高の売上高を達成いたしました。

② 営業費用

当連結会計年度の営業費用は、3,624億82百万円となり、前連結会計年度に比べ67億60百万円の増加（前期比101.9%）となりました。

そのうち、売上原価は3,158億74百万円となり、前連結会計年度に比べ52億26百万円の増加（同101.7%）となりました。原油価格の高騰による燃油特別付加運賃の増額などに影響を受けるも原価管理の強化により、原価率は前連結会計年度より0.1ポイント改善、85.7%となりました。

また、販売費及び一般管理費は466億7百万円となり、前連結会計年度に比べ15億33百万円の増加（同103.4%）となりました。従業員数の増加等による人件費の増加（同103.2%、8億8百万円増）、広告宣伝費の増加（同104.5%、3億12百万円増）が主な要因であります。なお、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、売上高の増加率に比べ販売費及び一般管理費の増加率が上回ったため、前連結会計年度より0.2ポイント上昇し12.7%となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、59億2百万円となり、前連結会計年度に比べ4億59百万円の減少（前期比92.8%）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度より0.1ポイント低下し1.6%となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、62億4百万円となり、前連結会計年度に比べ13億6百万円の減少（前期比82.6%）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度より0.4ポイント低下し1.7%となりました。

主な営業外収益として、受取利息（8億24百万円）及び持分法による投資利益（3億13百万円）、また、営業外費用として、為替差損（9億65百万円）が挙げられます。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、26億円となり、前連結会計年度に比べ49億7百万円の減少（前期比34.6%）となりました。

主な特別利益として、投資有価証券売却益（39百万円）、また、特別損失として、投資有価証券評価損（29億33百万円）が挙げられます。

また、当連結会計年度の法人税その他は1億12百万円となり、前連結会計年度に比べ28億72百万円の減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は24億87百万円となり、前連結会計年度に比べ20億34百万円の減少（前期比55.0%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野に重点を置き、販売網の拡充、省力化、合理化を図り収益力の向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、差入保証金、ハードウェア及びソフトウェアの資産受入れベース数値。金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（百万円）
旅行事業	1,128
ホテル事業	199
その他の事業	—
計	1,327
消去又は全社	419
合計	1,747

上記に含まれる主要投資額、目的は次のとおりであります。

旅行事業・・・当社における店舗新設（244百万円）や移転・改修（394百万円）、オンライン予約サイトの開発・改修を目的としたソフトウェアの取得（143百万円）やサーバーの購入（33百万円）、H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. におけるソフトウェアの取得（22百万円）、在外連結子会社における車輛購入（47百万円）が主なものであります。

ホテル事業・・・H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. とWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. において、客室等の設備改修を行いました。

消去又は全社・・・基幹システム「チャレンジ」の機能追加・改修等を目的とした備品・ハードウェアの購入（79百万円）、ソフトウェア等の取得（337百万円）が主なものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) - 臨時従業員数(人)
			建物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都新宿区)	全社	事務所設備・ ソフトウェア	83	187	2 (94.46)	631	905	184 (24)
東日本地区 (東京都新宿区他)	旅行事業	店舗設備・予約 システム	586	224	—	401	1,212	2,255 (336)
西日本地区 (大阪府大阪市北区他)	旅行事業	店舗設備	247	111	—	4	364	1,153 (251)
本社 (東京都新宿区)	その他の事業	賃貸用不動産	18	—	232 (324.77)	—	251	— (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛及びソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。

3. 賃借設備に対する当期発生賃借料は3,062百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) - 臨時従業員数(人)
				建物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ナンバーワ ントラベル渋谷	東京都渋谷区	旅行事業	店舗設備	0	0	—	—	1	17 (—)
株式会社エイチ・ア イ・エス沖縄	沖縄県那覇市	旅行事業	店舗設備	0	0	—	—	0	22 (14)
株式会社オリオンツ アー	東京都目黒区	旅行事業	店舗設備	1	0	—	1	2	55 (49)
株式会社A T B	東京都港区	旅行事業	店舗設備	46	5	120 (5,584.00)	6	179	222 (11)
株式会社クルーズブ ラネット	東京都渋谷区	旅行事業	店舗設備	1	2	—	11	15	20 (7)
株式会社エイチ・ア イ・エス エクスペリ エンス ジャパン	東京都新宿区	旅行事業	店舗設備	—	2	—	30	32	4 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。

3. 賃借設備に対する当期発生賃借料は306百万円であります。

4. 国内子会社における事業所名は、会社名と一致しております。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 臨時従業員 数(人)
				建物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	旅行事業	店舗設備	6	9	—	19	35	71 (18)
H. I. S. TOURS USA, INC.	米国カリフォルニア 州ロサンゼルス市	旅行事業	店舗設備	0	4	—	21	26	26 (—)
HAWAII HIS CORPORATION	米国ハワイ州 ホノルル市	旅行事業	店舗設備	7	15	—	8	30	71 (10)
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD.	バハマ国ナッソー市	旅行事業	店舗設備	—	0	—	0	1	18 (—)
H. I. S. CANADA INC.	カナダユーコン準州	旅行事業	店舗設備	2	5	—	0	8	18 (1)
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	旅行事業	店舗設備	—	5	—	—	5	34 (2)
H. I. S. WESTRALIA PTY LTD.	オーストラリア連邦 ウェスタンオース トラリア州パース市	旅行事業	店舗設備	0	1	—	9	10	9 (2)
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	旅行事業	店舗設備	—	30	—	33	64	51 (21)
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	ホテル事 業	ホテル設備	3,506	82	957 (5,482.00)	20	4,566	— (—)
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	ホテル事 業	ホテル設備	990	26	418 (2,369.00)	3	1,438	— (—)
L' Mark Pty. Ltd.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	ホテル事 業	ホテル設備	41	—	—	—	41	— (—)
H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	旅行事業	店舗設備	—	7	—	—	7	16 (4)
H. I. S. KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル特別市	旅行事業	店舗設備	0	2	—	10	13	77 (13)
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	フランス共和国 パリ市	旅行事業	店舗設備	11	6	—	1	19	15 (2)
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD.	シンガポール共和国	旅行事業	店舗設備	0	3	—	—	4	21 (—)
PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL	インドネシア共和国 デンパサール市	旅行事業	店舗設備	30	10	10 (2,220.00)	4	55	110 (—)
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC.	大韓民国 ソウル特別市	旅行事業	店舗設備	—	0	—	1	1	12 (—)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 臨時従業員 数(人)
				建物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	イタリア共和国 ローマ市	旅行事業	店舗設備	—	5	—	14	19	22 (9)
H. I. S. TOURS CO., LTD.	タイ王国バンコク市	旅行事業	店舗設備	3	11	—	24	39	147 (—)
H. I. S. GUAM, INC.	米国グアム準州	旅行事業	店舗設備	2	7	—	13	23	59 (4)
H. I. S. SAIPAN, INC.	北マリアナ諸島連邦 サイパン島	旅行事業	店舗設備	3	1	—	7	12	16 (1)
H. I. S. EUROPE LIMITED	英国ロンドン市	旅行事業	店舗設備	2	27	—	1	32	38 (5)
VIAJES H. I. S. MADRID S. A.	スペイン マドリッド市	旅行事業	店舗設備	—	1	—	0	1	7 (—)
HIS (FIJI) LIMITED	フィジー諸島共和国 ナンディ市	旅行事業	店舗設備	—	0	—	9	10	15 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛及びソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。

3. 在外子会社における事業所名は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、WHG Investments Brisbane Pty.Ltd.、L' Mark Pty.Ltd.を除き会社名と一致しております。なお、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. とL' Mark Pty.Ltd.の事業所名はHOTEL WATERMARK GOLD COASTであり、WHG Investments Brisbane Pty.Ltd.の事業所名はHOTEL WATERMARK BRISBANEであります。

4. 賃借設備に対する当期発生賃借料は371百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。今後の所要資金については自己資本で賄う予定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 本社	東京都新宿区	全社	ソフトウェア・備品	1,852	13	平成20年11月	平成21年10月
当社 東日本地区	東京都新宿区 他	旅行事業	営業店舗（13店 舗）・備品	169	—	平成20年10月	平成21年5月
当社 西日本地区	大阪府大阪市 北区他	旅行事業	営業店舗（9店 舗）・備品	59	—	平成20年11月	平成21年9月
HAWAII HIS CORPORATION	米国ハワイ州 ホノルル市	旅行事業	店舗設備・備品	76	—	平成20年7月	平成20年12月
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア 連邦クィーンズ ランド州	旅行事業	車輛・備品・ソフ トウェア	10	—	平成20年8月	平成21年7月

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 東日本地区	東京都新宿区 他	旅行事業	営業店舗移転・改 修（11店舗）	143	—	平成20年10月	平成21年7月
当社 西日本地区	大阪府大阪市 北区他	旅行事業	営業店舗移転・改 修（14店舗）	164	—	平成20年11月	平成21年10月
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.	オーストラリア 連邦クィーンズ ランド州	ホテル事業	ホテル内装・備品	265	—	平成20年8月	平成21年7月
WHG Investments Brisbane Pty.Ltd.	オーストラリア 連邦クィーンズ ランド州	ホテル事業	ホテル内装・備品	72	—	平成20年8月	平成21年7月
L' Mark Pty. Ltd.	オーストラリア 連邦クィーンズ ランド州	ホテル事業	ホテル内装	16	—	平成20年8月	平成21年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	—
計	34,261,468	34,261,468	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月31日 (注)1	△500	22,840	—	6,882	—	7,778
平成16年12月20日 (注)2	11,420	34,261	—	6,882	—	7,778

(注) 1. 利益による自己株式消却による減少(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

2. 株式分割による増加、分割比率1:1.5

(5)【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	35	52	122	13	11,210	11,468	—
所有株式数 (単元)	—	48,969	2,869	20,668	85,540	37	183,030	341,113	150,168
所有株式数の割合 (%)	—	14.36	0.84	6.06	25.08	0.01	53.65	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,832,237株は、「個人その他」に18,322単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	9,596	28.01
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,243	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,183	6.37
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛1丁目7-26	1,878	5.48
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	1,832	5.35
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,086	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	890	2.60
澤田 まゆみ	東京都渋谷区	690	2.01
シービーニューヨーク オービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING, 24 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	619	1.81
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイ エフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART, LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	545	1.59
計	—	22,567	65.87

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,183 千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,086

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 890

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったシービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィーは、当
事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,832,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,279,100	322,791	—
単元未満株式	普通株式 150,168	—	—
発行済株式総数	34,261,468	—	—
総株主の議決権	—	322,791	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 6丁目8-1	1,832,200	—	1,832,200	5.35
計	—	1,832,200	—	1,832,200	5.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2号の規定に基づく普通株式の取得

① 平成20年2月6日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年2月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月7日～平成20年4月30日)	500,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	439,600	697
残存決議株式の総数及び価額の総額	60,400	302
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.08	30.30
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	12.08	30.30

② 平成20年6月23日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年6月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月23日～平成20年9月30日)	500,000	900
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	197,200	257
残存決議株式の総数及び価額の総額	302,800	642
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.56	71.37
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	60.56	71.37

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	694	1
当期間における取得自己株式	306	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	150	0	5	0
保有自己株式数	1,832,237	—	1,832,538	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。

当社には中間配当制度がありますが、通期では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通じて1回の配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、期末の配当金につきましては、当期は1株当たり普通配当24円00銭とさせていただきます。

業界内の競争・再編への準備、国内及び海外支店網拡大による顧客サービスの充実、ITビジネスへの積極的な投資に加え、近年テロやSARS（重症急性呼吸器症候群）など想定外の外的要因や当社グループのお客様が遭遇する突発事象への対応の必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立を強く意識しており、内部留保金は比較厚く経営基盤を安定させたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年1月29日 定時株主総会決議	778	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	3,970 □2,085	2,675	3,690	3,940	2,260
最低(円)	1,752 □1,879	1,882	2,475	1,980	870

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月30日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年10月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,678	1,660	1,650	1,584	1,405	1,455
最低(円)	1,478	1,375	1,460	1,236	1,147	870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	澤田 秀雄	昭和26年2月4日	昭和55年12月 当社設立、代表取締役社長 平成10年1月 スカイマークエアラインズ株式会社（現スカイマーク株式会社）代表取締役会長 平成11年3月 協立証券株式会社（現澤田ホールディングス株式会社）代表取締役社長（現在） 平成16年6月 当社取締役会長（現在）	(注) 3	9,596
代表取締役社長	—	平林 朗	昭和42年11月16日	平成5年9月 当社入社 平成16年4月 当社関東営業本部長 平成17年11月 当社関西営業本部長 平成19年1月 当社取締役関西営業本部長 平成19年4月 当社取締役情報システム本部長 平成20年4月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 3	0
常務取締役	管理部門総括兼海外事業本部長	楠原 成基	昭和32年6月3日	昭和57年12月 当社入社 平成6年4月 当社関西営業本部長 平成15年4月 当社統括営業本部本部長代理 平成16年12月 当社統括営業本部長 平成17年1月 当社取締役統括営業本部長 平成20年4月 当社常務取締役管理部門総括兼海外事業本部長（現在）	(注) 3	305
取締役	西日本地区総括兼関西営業本部長	高木 潔	昭和38年5月4日	昭和61年6月 当社入社 平成17年4月 当社中部営業本部長 平成19年4月 当社関西営業本部長 平成20年1月 当社取締役関西営業本部長 平成20年4月 当社取締役西日本地区総括兼関西営業本部長（現在）	(注) 3	6
取締役	本社CS・ES管理本部長兼本社人事・総務本部長	和田 光	昭和38年2月20日	平成元年5月 当社入社 平成11年12月 当社中部営業本部長代理 平成14年7月 当社中部営業本部長 平成15年4月 当社統括営業本部副本部長 平成15年7月 株式会社オリオンツアー代表取締役社長 平成20年4月 当社執行役員本社CS・ES管理本部長兼本社人事・総務本部長 平成21年1月 当社取締役本社CS・ES管理本部長兼本社人事・総務本部長（現在）	(注) 3	—
取締役相談役	—	行方 一正	昭和28年5月4日	昭和60年6月 当社入社 昭和60年9月 当社取締役経理部長 平成5年2月 当社取締役総務部長 平成9年11月 当社常務取締役関西統括本部長 平成11年11月 当社常務取締役管理本部長 平成12年10月 当社常務取締役総務部長兼システム開発室長 平成16年6月 当社代表取締役常務取締役人事部・経理部・関係会社管理部管掌兼総務部長 平成17年1月 当社代表取締役専務取締役 平成20年4月 当社取締役相談役（現在）	(注) 3	510

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1	—	平田 雅彦	昭和6年2月1日	昭和29年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 昭和60年2月 同社取締役 昭和61年2月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社取締役副社長 平成9年4月 産能大学客員教授 平成9年7月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)客員(現在) 平成9年8月 当社顧問 平成10年1月 当社取締役(現在) 平成11年6月 ユニ・チャーム株式会社監査役(現在)	(注) 3	3
常勤監査役	—	矢野 誠	昭和24年1月1日	昭和61年6月 当社入社 昭和62年9月 当社香港支店長 平成6年2月 当社総務部人事課長 平成7年5月 当社関東営業本部営業課長 平成8年7月 当社関東営業本部広報課長 平成9年1月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	29
監査役 (注) 2	—	梅田 常和	昭和20年8月22日	昭和45年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 昭和62年9月 アーサーアンダーセンアンドカンパニーパートナー及び英和監査法人(現あずさ監査法人)代表社員 平成7年4月 梅田会計事務所開設 所長(現在) 平成11年1月 当社監査役(現在) 平成11年3月 協立証券株式会社(現澤田ホールディングス株式会社)監査役(現在)	(注) 4	6
監査役 (注) 2	—	山本 克	昭和19年8月25日	昭和43年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成10年6月 第一地所株式会社常務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成16年12月 合併により中央不動産株式会社常勤監査役 平成19年1月 当社監査役(現在)	(注) 4	—
計						10,459

- (注) 1. 取締役 平田雅彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 梅田常和及び監査役 山本克は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、業務執行体制の拡充等を狙いとして、平成19年5月1日から執行役員制度を設けております。執行役員の職名・氏名は以下の通りであります。

職 名	氏 名
執行役員 本社経理本部長	三上 幹夫
執行役員 本社仕入本部長	アザドゥル・ハック
執行役員 九州・中国営業本部長	中森 達也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正・透明かつ迅速な経営を目指しており、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対しての説明責任を十分意識して事業活動を行っております。経営統治機構のあり方につきましては、当社グループの事業規模・形態、経営の効率化等を勘案して監査役会制度を選択しており、またコーポレート・ガバナンスが実効性あるものとして機能するよう注意を払うとともに、企業倫理やコンプライアンスの徹底にも努めております。

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
グループとしての方針を含めて経営上重要な案件は、定期（毎月1回）及び臨時に招集される当社取締役会に付議されて意思決定されます。その意思決定過程においては、社外取締役（コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス等の分野で実績を持つ社外取締役）及び監査役（このうち2名は社外監査役で1名は財務及び会計に関する豊富な経験と知識を備え、もう1名は他社での経営者・監査役の経験があります。）もそれぞれ識見に基づいて活発に討議に参加し、質問や提言・助言を行って、取締役会としての健全・適正な意思決定に貢献しております。
 - ② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、企業倫理の一層の確立を目指して個々のコンプライアンスの実践を行ってまいりました。具体的には、監査室及び法務セクションによるチェック体制の強化や、海外事業本部及び関係会社管理室によるグループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの充実に図ると共に、従業員一人一人へのコンプライアンスに対する教育を継続して行いました。
- ### (2) 会社の内部統制システムの整備の状況
- 当社は、「H. I. S. ポリシー」及び「企業理念」の体现を目指して、次に述べるような体制整備の基本方針（概要）に基づき、内部統制室を中心に本格運用へ向けて基盤の確立を進めております。
- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
倫理コンプライアンスが企業活動の前提であると認識し、社内に「H. I. S. ポリシー」、「企業理念」、「H. I. S. 企業行動憲章」の周知・徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス実施体制の整備を図ってゆく。内部通報窓口「さわやかホットライン」によって倫理コンプライアンス違反に対する自浄態勢を確保し、さらに監査室（内部監査部門）に内部統制システムの実効性を監査させ、その監査結果及び改善に向けての提言を取締役会及び監査役会に報告させる。
 - ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報は、関連社内規程や法令に従って各部署が適正に管理と保存を行い、法令又は証券取引所の適時開示規則に従い、適正な開示を行う。
 - ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
代表取締役が当社の事業運営全般のリスク管理責任者となって、取締役及び従業員を指揮してリスク管理体制の整備を図り、監査室に当社及びグループ各社のリスク管理の状況を監査させて、監査結果及び改善に向けての提言を取締役会及び監査役会に報告させる。
 - ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
中期経営計画を定めて会社として達成すべき目標を明確にし、その目標の下に代表取締役を始めとする各取締役は、各事業年度の予算達成に向けて、各自の役割と権限に従い、適正且つ迅速に意思決定を行って常に効率的に職務を遂行する。
 - ⑤ 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ各社の経営の自主性や企業文化を尊重するとともに、「H. I. S. ポリシー」や「H. I. S. 企業行動憲章」などの基本的な考え方の展開を図り、グループ全体の内部統制システムの整備に努め、監査室による監査を実施して当社グループ全体としての内部統制システムの実効性を検証させ、且つ監査結果及び改善に向けての提言を取締役会及び監査役会に報告させる。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の要請に基づいて適切な従業員を選し、監査役の同意を得て配置するほか、事案に応じて相応の職務の従業員に監査役の職務執行を適宜補助させる。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務執行を補助すべき従業員に対する業務上の指揮・命令・監督の権限を専ら保持するほか、人事考課・人事異動その他の人事に関する事項についても、監査役の意見・意向は十分に尊重され、且つ反映される。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生するなど監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じた場合は、その事項を速やかに監査役へ報告するほか、監査役会と協議して定期的及び不定期に業務の状況を報告する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役や会計監査人との定期的な意見交換の機会を確保し、監査室に監査役との緊密な連携を図らせるほか、取締役及び従業員が監査役監査に対する理解を深めて監査役監査の環境整備に努める。

(3) リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、本社人事・総務本部の法務担当セクションが必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、重大な企業リスク発生時に的確かつ迅速に対処することを可能にするとともに、違法行為・不正行為等の発生の未然防止を図っております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社の内部監査に関しましては、監査室（5名）により各部署の業務運営監査を定期的実施しており、監査結果につきましては、代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

・監査役監査

監査役監査に関しましては、社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人が年2回行う監査報告会に出席し、その他必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況の報告を行うなど、情報の共有化を通じて効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を監査法人トーマツと締結しており、中間・期末に監査が実施されております。同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下の方々であります。

・指定社員 業務執行社員：松本 保範氏、望月 明美氏

・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士2名、会計士補等7名、その他3名

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社との間に特別な利害関係はありません。

(7) 役員報酬

取締役の年間報酬総額	163百万円	7名
監査役の年間報酬総額	19百万円	3名

(8) 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	36百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。この契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める「最低責任限度額」としております。なお、この責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が、責任の原因となった職務の遂行について善意であり、且つ重大な過失のない場合に限られます。

(10) 取締役の定数

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を、定款に定めております。

(11) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）及び当事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	40,856		43,555		
2. 売掛金		4,342		5,652		
3. 営業未収入金		11,864		9,683		
4. 有価証券		3,106		1,038		
5. 繰延税金資産		2,181		5,684		
6. 旅行前払金		8,586		10,336		
7. 前払費用		835		856		
8. 短期貸付金		74		45		
9. 関係会社短期貸付金		6		69		
10. その他		1,321		2,019		
貸倒引当金		△14		△29		
流動資産合計		73,160	72.4	78,911	76.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,944		8,218		
減価償却累計額		2,343	5,600	2,620	5,597	
(2) 器具及び備品		3,353		3,469		
減価償却累計額		2,559	793	2,675	794	
(3) 土地	※1		1,743		1,742	
(4) その他		319		300		
減価償却累計額		208	111	196	104	
有形固定資産合計			8,248		8,238	7.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産			1,332	1.3	1,487	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,677		4,922	
(2) 関係会社株式			1,973		3,131	
(3) 関係会社出資金			32		27	
(4) 長期貸付金			455		403	
(5) 関係会社長期貸付金			1,167		1,020	
(6) 長期前払費用			33		19	
(7) 差入保証金			4,306		4,549	
(8) 繰延税金資産			968		944	
(9) その他	※1		788		232	
貸倒引当金			△153		△143	
投資その他の資産合計			18,249	18.1	15,109	14.6
固定資産合計			27,831	27.6	24,835	23.9
資産合計			100,992	100.0	103,746	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金及び買掛金	※1	17,252		16,362	
2. 一年以内返済予定長期借入金	※1	175		158	
3. 未払金		884		966	
4. 未払費用		1,504		1,586	
5. 未払法人税等		1,078		289	
6. 未払消費税等		485		362	
7. 旅行前受金		24,013		24,926	
8. 賞与引当金		1,788		2,114	
9. 役員賞与引当金		32		53	
10. 短期積立付与引当金		1		3	
11. 為替予約		1,995		7,763	
12. その他		1,568		1,916	
流動負債合計		50,780	50.3	56,504	54.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		50	
2. 繰延税金負債		7		3	
3. 退職給付引当金		1,274		1,425	
4. 役員退職慰労引当金		390		418	
5. 長期積立付与引当金		1		2	
6. その他		157		132	
固定負債合計		1,832	1.8	2,032	1.9
負債合計		52,612	52.1	58,536	56.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,882	6.8	6,882	6.6
2. 資本剰余金		7,782	7.7	7,782	7.5
3. 利益剰余金		33,391	33.1	34,946	33.7
4. 自己株式		△1,563	△1.6	△2,519	△2.4
株主資本合計		46,493	46.0	47,092	45.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		△405	△0.4	△181	△0.2
2. 繰延ヘッジ損益		△1,183	△1.2	△4,582	△4.4
3. 為替換算調整勘定		3,063	3.1	2,483	2.4
評価・換算差額等合計		1,475	1.5	△2,281	△2.2
III 少数株主持分		410	0.4	399	0.4
純資産合計		48,379	47.9	45,210	43.6
負債純資産合計		100,992	100.0	103,746	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		362,084	100.0		368,384	100.0
II 売上原価			310,647	85.8		315,874	85.7
売上総利益			51,436	14.2		52,510	14.3
III 販売費及び一般管理費			45,074	12.5		46,607	12.7
営業利益			6,362	1.7		5,902	1.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息			597			824	
2. 受取手数料			0			1	
3. 為替差益			174			—	
4. 持分法による投資利益			339			313	
5. その他		162	1,274	0.4	203	1,343	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		8			6		
2. 為替差損		—			965		
3. 貸倒引当金繰入額		53			—		
4. 組合投資損失		35			4		
5. その他		28	126	0.0	63	1,041	0.3
経常利益			7,510	2.1		6,204	1.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	5			5		
2. 投資有価証券売却益		51			39		
3. 外国付加価値税還付金		179			12		
4. その他	※3	17	253	0.1	14	72	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	58			53		
2. 固定資産売却損	※5	2			2		
3. 投資有価証券売却損		2			—		
4. 投資有価証券評価損		—			2,933		
5. 解約違約金		—			19		
6. 支払和解金		138			—		
7. 過年度損益修正損		5			57		
8. 事故対策費		—			6		
9. その他	※6	49	257	0.1	603	3,676	1.0
税金等調整前当期純利益			7,507	2.1		2,600	0.7
法人税、住民税及び事業税		2,905			1,379		
法人税等調整額		41	2,947	0.8	△1,309	70	0.0
少数株主利益			37	0.0		42	0.0
当期純利益			4,521	1.3		2,487	0.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△667		△667
当期純利益			4,521		4,521
連結子会社増加に伴う増加額			5		5
自己株式の取得				△705	△705
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,860	△705	3,154
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△667
当期純利益				—		4,521
連結子会社増加に伴う増加額				—		5
自己株式の取得				—		△705
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	149	△616	1,504	1,037	37	1,075
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	149	△616	1,504	1,037	37	4,229
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△661		△661
当期純利益			2,487		2,487
連結子会社増加に伴う減少額			△271		△271
自己株式の取得				△955	△955
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,554	△955	598
平成20年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	34,946	△2,519	47,092

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△661
当期純利益				—		2,487
連結子会社増加に伴う減少額				—		△271
自己株式の取得				—		△955
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	223	△3,399	△580	△3,756	△11	△3,768
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	223	△3,399	△580	△3,756	△11	△3,169
平成20年10月31日 残高 (百万円)	△181	△4,582	2,483	△2,281	399	45,210

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,507	2,600
減価償却費		1,273	1,185
のれん償却額		5	39
貸倒引当金の増加額		55	5
賞与引当金の増加 (△減少) 額		△78	331
役員賞与引当金の増加 (△減少) 額		△11	22
退職給付引当金の増加額		219	154
役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額		△34	27
積立付与引当金の増加額		1	2
受取利息及び受取配当金		△673	△886
持分法による投資利益		△339	△313
為替差損 (△差益)		△18	1,033
支払利息		8	6
組合投資損失		35	4
投資有価証券売却益		△51	△39
投資有価証券売却損		2	27
投資有価証券評価損		—	2,933
有形固定資産売却益		△5	△5
有形固定資産売却損		2	2
有形固定資産除却損		53	52
その他損失		197	577
売上債権の減少 (△増加) 額		△1,523	719
旅行前払金の増加額		△855	△1,792
その他資産の増加額		△518	△154
仕入債務の増加 (△減少) 額		1,145	△541
未払消費税等の減少額		△33	△120
未払費用の増加額		59	77
旅行前受金の増加額		1,883	945
その他負債の増加額		231	223
小計		8,538	7,118
利息及び配当金の受取額		706	718
利息の支払額		△8	△7
法人税等の支払額		△4,087	△2,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,148	5,392

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,829	△13,354
定期預金の解約による収入		3,658	3,644
有価証券の取得による支出		△1,080	△1,805
有価証券の売却による収入		0	1,086
有価証券の償還による収入		2,400	2,777
有形・無形固定資産の取得による支出		△1,109	△1,561
有形・無形固定資産の売却による収入		9	10
投資有価証券の取得による支出		△2,308	△1,933
関係会社株式等の取得による支出		△236	△1,105
少数株主からの株式取得による支出		—	△2
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の取得		△187	—
投資有価証券の売却による収入		850	1,291
投資有価証券の償還による収入		700	154
関係会社株式等の売却による収入		10	—
貸付による支出		△2,719	△396
貸付金の回収による収入		2,372	404
保証金の差入による支出		△856	△719
保証金の回収による収入		571	453
その他投資の減少(△増加)額		△37	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,793	△11,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		24	24
短期借入金の返済による支出		△24	△54
長期借入による収入		179	50
長期借入金の返済による支出		△193	△17
配当金の支払額		△667	△661
少数株主への配当金の支払額		△17	△16
自己株式の取得による支出		△705	△961
自己株式の処分による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,405	△1,636
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		530	△645
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		2,480	△7,925
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,515	38,995
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高		—	9
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	38,995	31,080

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社34社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社 L' Mark Pty. Ltd. を新たに連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は17社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社35社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンを新たに連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は18社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・H. I. S. Travel Switzerland AG <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(6社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>なお、持分法適用関連会社でありましたHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は平成20年10月24日をもって解散し、清算終了しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(18社)及び関連会社(6社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社A T B、株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …同 左</p> <p>② 無形固定資産 …同 左</p> <p>③ 長期前払費用 …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p> <p>⑥ 積立付与引当金 …同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債については、決算日の直物為替相場により、収益・費用については期中平均為替相場により円貨に換算しております。資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 この変更は、在外子会社等の収益及び費用の額の重要性が従前より増してきたことにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。 この結果、従来の方法と比較して、売上高424百万円、売上総利益21百万円、営業利益17百万円、経常利益9百万円、税金等調整前当期純利益9百万円が増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替予約」は566百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>—————</p>	<p>株式会社A T Bは、当社100%出資の子会社として日本国内において旅行事業を行ってまいりました。しかし、昨今の旅行業界を取り巻く環境は急速に変化しており、航空会社の動向や世界経済の趨勢を鑑みますと、株式会社A T Bがこれまで提案してまいりました「旅」を、今後とも引き続き深化発展させつつお客様に提供していくには、当社がそのコンセプトを受け継いで行くことがお客様のご期待に沿うのではないかと判断するに至りました。</p> <p>以上の経緯により、当社は平成20年11月21日開催の取締役会において、子会社である株式会社A T Bの事業活動を平成20年12月31日で区切りとし、同日をもって解散し清算手続に入らせることを決議いたしました。また、決議に基づき清算手続を行っております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)					当連結会計年度 (平成20年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	344	質権	一年以内返済 予定長期借入金	175	現金及び預金	406	質権	一年以内返済 予定長期借入金	158
土地	86	抵当権	営業未払金	6	土地	86	抵当権	営業未払金	7
建物	17	抵当権			建物	16	抵当権		
投資その他の 資産(その他) (長期性 預金)	1	質権			投資その他の 資産(その他) (長期性 預金)	22	質権		
2. 保証債務					2. 保証債務				
以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。					(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。				
スカイマーク株式会社 1,535千米ドル (176百万円)					スカイマーク株式会社 1,085千米ドル (106百万円)				
					(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。				
					H. I. S. (Austria)Travel GmbH 200千ユーロ (33百万円)				
					H. I. S. Travel Nederland 75千ユーロ (12百万円)				
					B. V. i. o.				
3. 当座貸越契約					3. 当座貸越契約				
連結子会社 (H. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。					連結子会社 (株式会社クルーズプラネット及びH. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。				
当座貸越極度額 64百万円					当座貸越極度額 93百万円				
借入実行残高 -					借入実行残高 -				
差引額 64					差引額 93				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																																																																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>17,250</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,891</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,840</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>33</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>32</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>304</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,512</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,005</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,398</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td>1,273</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td>5</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車輛</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度修正益</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賠償引当金戻入益</td><td>13</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>41</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>11</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5</td><td></td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車輛</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>事故対策費</td><td>12</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>システム利用契約解約金</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>22</td><td></td></tr> </table>	給与手当	17,250	百万円	賞与	1,891		賞与引当金繰入額	1,840		役員賞与	33		役員賞与引当金繰入額	32		退職給付費用	304		役員退職慰労引当金繰入額	33		法定福利費	2,512		広告宣伝費	7,005		賃借料	3,398		減価償却費・償却費	1,273		貸倒引当金繰入額	1		積立付与引当金繰入額	5		車輛	5	百万円	過年度修正益	2	百万円	賠償引当金戻入益	13		その他	0		建物	41	百万円	器具及び備品	11		ソフトウェア	5		車輛	2	百万円	事故対策費	12	百万円	出資金評価損	10		システム利用契約解約金	4		その他	22		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>17,727</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,716</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,182</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>78</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>56</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>226</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,655</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,318</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,741</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td>1,185</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td>7</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車輛</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td></td></tr> </table> <p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>償却済債権取立益</td><td>6</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>31</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>20</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td></td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車輛</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有価証券評価損</td><td>489</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>75</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>27</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td><td></td></tr> </table>	給与手当	17,727	百万円	賞与	1,716		賞与引当金繰入額	2,182		役員賞与	78		役員賞与引当金繰入額	56		退職給付費用	226		役員退職慰労引当金繰入額	27		法定福利費	2,655		広告宣伝費	7,318		賃借料	3,741		減価償却費・償却費	1,185		貸倒引当金繰入額	16		積立付与引当金繰入額	7		車輛	5	百万円	その他	0		償却済債権取立益	6	百万円	貸倒引当金戻入益	6		その他	1		建物	31	百万円	器具及び備品	20		その他	0		車輛	2	百万円	有価証券評価損	489	百万円	為替差損	75		投資有価証券売却損	27		その他	10	
給与手当	17,250	百万円																																																																																																																																																								
賞与	1,891																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,840																																																																																																																																																									
役員賞与	33																																																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	32																																																																																																																																																									
退職給付費用	304																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																																																																																																									
法定福利費	2,512																																																																																																																																																									
広告宣伝費	7,005																																																																																																																																																									
賃借料	3,398																																																																																																																																																									
減価償却費・償却費	1,273																																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	1																																																																																																																																																									
積立付与引当金繰入額	5																																																																																																																																																									
車輛	5	百万円																																																																																																																																																								
過年度修正益	2	百万円																																																																																																																																																								
賠償引当金戻入益	13																																																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																																																									
建物	41	百万円																																																																																																																																																								
器具及び備品	11																																																																																																																																																									
ソフトウェア	5																																																																																																																																																									
車輛	2	百万円																																																																																																																																																								
事故対策費	12	百万円																																																																																																																																																								
出資金評価損	10																																																																																																																																																									
システム利用契約解約金	4																																																																																																																																																									
その他	22																																																																																																																																																									
給与手当	17,727	百万円																																																																																																																																																								
賞与	1,716																																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	2,182																																																																																																																																																									
役員賞与	78																																																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	56																																																																																																																																																									
退職給付費用	226																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																																																																																									
法定福利費	2,655																																																																																																																																																									
広告宣伝費	7,318																																																																																																																																																									
賃借料	3,741																																																																																																																																																									
減価償却費・償却費	1,185																																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	16																																																																																																																																																									
積立付与引当金繰入額	7																																																																																																																																																									
車輛	5	百万円																																																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																																																									
償却済債権取立益	6	百万円																																																																																																																																																								
貸倒引当金戻入益	6																																																																																																																																																									
その他	1																																																																																																																																																									
建物	31	百万円																																																																																																																																																								
器具及び備品	20																																																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																																																									
車輛	2	百万円																																																																																																																																																								
有価証券評価損	489	百万円																																																																																																																																																								
為替差損	75																																																																																																																																																									
投資有価証券売却損	27																																																																																																																																																									
その他	10																																																																																																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取による増加2,323株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	利益剰余金	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,194,893	637,494	150	1,832,237
合計	1,194,893	637,494	150	1,832,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加637,494株は、取締役会決議に基づく取得636,800株、単元未満株式の買取による増加694株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	661	20.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	40,856 百万円	現金及び預金勘定	43,555 百万円
有価証券勘定	3,106	有価証券勘定	1,038
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,884	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△12,474
1年以内に満期の到来する 有価証券	△2,082	1年以内に満期の到来する 有価証券	△1,038
現金及び現金同等物	<u>38,995</u>	現金及び現金同等物	<u>31,080</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	85	38	46	器具及び備品	94	40	53
ソフトウェア	76	27	49	ソフトウェア	74	32	41
その他	24	13	10	その他	15	9	6
合計	186	79	107	合計	184	83	101
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 39百万円				1 年内 36百万円			
1 年超 67百万円				1 年超 64百万円			
合計 107百万円				合計 101百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 37百万円				支払リース料 34百万円			
減価償却費相当額 37百万円				減価償却費相当額 34百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年10月31日)			当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	98	99	1	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	98	99	1	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	80	80	—	—	—	—
	(2) 社債	400	393	△7	499	496	△3
	(3) その他	3,016	2,922	△93	3,236	2,823	△413
	小計	3,497	3,396	△100	3,736	3,319	△416
合計	3,596	3,496	△99	3,736	3,319	△416	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年10月31日)			当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	20	10	1	2	0
	(2) その他	2,716	2,797	80	—	—	—
	小計	2,726	2,817	91	1	2	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,145	3,409	△736	3,925	1,193	△2,731
	(2) その他	510	462	△47	1,208	742	△465
	小計	4,655	3,872	△783	5,133	1,936	△3,197
合計	7,382	6,689	△692	5,135	1,938	△3,196	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,291	39	27

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	137	—
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	1,022	—
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	—
非上場株式	335	286

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年10月31日）				当連結会計年度（平成20年10月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	80	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	636	—	—	400	100	—	—
その他	1,000	716	—	1,300	640	1,297	—	1,300
(2) その他	—	160	214	—	—	—	—	—
合計	1,080	1,513	214	1,300	1,040	1,397	—	1,300

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。 なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	1,375	1,379	3

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,259	△1,363
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,259	△1,363
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△15	△61
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (百万円)	△1,274	△1,425

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	304	226
(1) 勤務費用 (百万円)	205	213
(2) 利息費用 (百万円)	20	23
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	78	△9

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	704	賞与引当金	791
営業未収金	439	営業未収金	529
未払社会保険料	74	未払社会保険料	86
未払事業所税	18	未払事業所税	24
未払事業税	88	未払事業税	7
未払身障者雇用納付金	2	未払身障者雇用納付金	2
繰延ヘッジ損益	811	繰延ヘッジ損益	3,145
その他	62	その他	74
繰延税金資産小計	2,203	繰延税金資産小計	5,710
評価性引当額	△10	評価性引当額	△0
繰延税金資産合計	2,193	繰延税金資産合計	5,710
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金限度超過額	△10	貸倒引当金限度超過額	△15
その他	△1	その他	△10
繰延税金負債合計	△11	繰延税金負債合計	△25
繰延税金資産の純額	2,181	繰延税金資産の純額	5,684
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金限度超過額	36	減価償却費	7
退職給付引当金	505	繰延税金負債合計	7
役員退職慰労引当金	159	(繰延税金資産)	
一括償却資産否認	4	その他	△0
投資有価証券評価損否認	3	繰延税金資産合計	△0
繰越欠損金	55	繰延税金負債の純額	7
その他有価証券評価差額金	319		
その他	24		
繰延税金資産小計	1,108		
評価性引当額	△99		
繰延税金資産合計	1,009		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金限度超過額	△2	貸倒引当金限度超過額	△5
その他有価証券評価差額金	△39	固定資産除却損	△7
繰延税金負債合計	△41	その他有価証券評価差額	△0
繰延税金資産の純額	968	繰延税金負債合計	△13
		繰延税金資産の純額	944

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>過怠金等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>外国税額間接控除</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△4.9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上しない繰越欠損 金計上額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">△32.9</td> </tr> <tr> <td>親会社と連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△11.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費	0.2	過怠金等	0.1	住民税均等割等	5.9	外国税額間接控除	2.1	持分法投資損益	△4.9	繰延税金資産を計上しない繰越欠損 金計上額	1.7	有価証券評価損否認	△32.9	親会社と連結子会社との税率差異	△11.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7
	(%)																								
法定実効税率 (調整)	40.7																								
交際費	0.2																								
過怠金等	0.1																								
住民税均等割等	5.9																								
外国税額間接控除	2.1																								
持分法投資損益	△4.9																								
繰延税金資産を計上しない繰越欠損 金計上額	1.7																								
有価証券評価損否認	△32.9																								
親会社と連結子会社との税率差異	△11.7																								
その他	1.5																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	359,916	2,141	26	362,084	—	362,084
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62	—	62	△62	—
計	359,916	2,203	26	362,146	△62	362,084
営業費用	351,168	1,967	0	353,136	2,585	355,722
営業利益	8,748	236	25	9,009	△2,647	6,362
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	50,713	7,200	252	58,167	42,824	100,992
減価償却費	454	187	0	642	630	1,273
資本的支出	877	315	—	1,193	148	1,342

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,830百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	365,893	2,464	26	368,384	—	368,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	60	—	60	△60	—
計	365,893	2,525	26	368,445	△60	368,384
営業費用	357,373	2,287	0	359,661	2,820	362,482
営業利益	8,520	238	25	8,784	△2,881	5,902
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	52,943	7,842	251	61,038	42,708	103,746
減価償却費	566	196	0	763	421	1,185
資本的支出	856	201	—	1,058	426	1,484

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,881百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,714百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「旅行事業」は売上高513百万円、営業利益25百万円それぞれ増加、「ホテル事業」は売上高90百万円、営業利益8百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,236	8,157	9,788	5,902	362,084	—	362,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	15,213	12,693	4,194	32,121	△32,121	—
計	338,256	23,370	22,481	10,096	394,205	△32,121	362,084
営業費用	330,823	22,774	21,700	9,898	385,195	△29,473	355,722
営業利益	7,433	596	781	198	9,009	△2,647	6,362
II. 資産	40,023	5,068	13,124	3,011	61,228	39,763	100,992

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,830百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	345,483	7,160	9,742	5,997	368,384	—	368,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	15,523	12,714	3,998	32,282	△32,282	—
計	345,528	22,684	22,457	9,996	400,667	△32,282	368,384
営業費用	338,518	22,207	21,336	9,820	391,883	△29,401	362,482
営業利益	7,010	476	1,120	176	8,784	△2,881	5,902
II. 資産	43,292	4,109	13,927	3,027	64,356	39,389	103,746

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,881百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,714百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アメリカ」は売上高222百万円、営業利益4百万円、

「アジア・オセアニア」は売上高312百万円、営業利益16百万円それぞれ増加、「ヨーロッパ」は売上高109百万円、営業利益4百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	一般旅客自動車運送事業等	(所有) 直接 12.2 間接 11.1	-	国内旅行商品の仕入	資金の貸付	2,550	関係会社長期貸付金	1,050
								利息の受取	33	流動資産「その他」	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	-	-	航空券等の販売	航空券等の販売	33	売掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	一般旅客自動車運送事業等	(所有) 直接 31.3	-	国内旅行商品の仕入	資金の貸付	-	関係会社短期貸付金	30
								利息の受取	24	関係会社長期貸付金	1,020
										流動資産「その他」	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 1,450円67銭 1株当たり当期純利益 135円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,381円81銭 1株当たり当期純利益 75円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益 (百万円)	4,521	2,487
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,521	2,487
期中平均株式数 (千株)	33,354	32,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	175	158	1.88	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	50	1.00	平成22年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	175	208	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)
長期借入金	50

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			29,632		32,092	
2. 売掛金	※1		3,434		5,083	
3. 営業未収入金			10,452		8,035	
4. 有価証券			3,025		1,038	
5. 旅行前払金			7,756		9,574	
6. 前払費用			666		670	
7. 繰延税金資産			2,162		5,663	
8. 未収収益			60		207	
9. 短期貸付金			62		26	
10. 関係会社短期貸付金			274		474	
11. 未収入金			1,265		1,370	
12. その他			1,052		1,345	
貸倒引当金			△38		△61	
流動資産合計			59,805	67.1	65,520	72.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,550		1,755		
減価償却累計額		722	827	819	936	
(2) 車輛		10		10		
減価償却累計額		8	1	9	1	
(3) 器具及び備品		1,671		1,746		
減価償却累計額		1,129	542	1,223	523	
(4) 土地			235		235	
有形固定資産合計			1,607	1.8	1,697	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		8		5	
(2) 商標権		18		21	
(3) 電話加入権		79		79	
(4) 電話施設利用権		1		1	
(5) ソフトウェア		896		1,007	
(6) その他		13		28	
無形固定資産合計		1,017	1.1	1,144	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,431		4,922	
(2) 関係会社株式		11,167		10,718	
(3) 関係会社出資金		317		313	
(4) 長期貸付金		374		295	
(5) 関係会社長期貸付金		1,259		1,295	
(6) 長期前払費用		15		9	
(7) 繰延税金資産		907		901	
(8) 差入保証金		3,782		4,011	
(9) その他		506		6	
貸倒引当金		△74		△72	
投資その他の資産合計		26,687	30.0	22,400	24.7
固定資産合計		29,312	32.9	25,241	27.8
資産合計		89,117	100.0	90,762	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金	※1	14,089		14,241	
2. 未払金		820		934	
3. 未払費用		1,061		1,171	
4. 未払法人税等		881		—	
5. 未払消費税等		384		255	
6. 旅行前受金		22,207		23,124	
7. 保険料預り金		349		328	
8. 商品券		634		776	
9. 賞与引当金		1,682		1,909	
10. 役員賞与引当金		22		26	
11. 短期積立付与引当金		1		3	
12. 関係会社整理損失引当 金		—		600	
13. 為替予約		1,995		7,750	
14. その他		477		720	
流動負債合計		44,608	50.1	51,842	57.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,121		1,262	
2. 役員退職慰労引当金		369		394	
3. 長期積立付与引当金		1		2	
4. 預り保証金		40		40	
5. その他		97		63	
固定負債合計		1,631	1.8	1,763	2.0
負債合計		46,239	51.9	53,605	59.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,882	7.7	6,882	7.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,778			7,778	
(2) その他資本剰余金		3			3	
資本剰余金合計			7,782	8.7	7,782	8.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		246			246	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		25,565			27,565	
繰越利益剰余金		5,555			1,962	
利益剰余金合計			31,366	35.2	29,773	32.8
4. 自己株式			△1,563	△1.7	△2,519	△2.8
株主資本合計			44,467	49.9	41,919	46.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△407	△0.5	△180	△0.2
2. 繰延ヘッジ損益			△1,183	△1.3	△4,582	△5.1
評価・換算差額等合計			△1,590	△1.8	△4,763	△5.3
純資産合計			42,877	48.1	37,156	40.9
負債純資産合計			89,117	100.0	90,762	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 海外旅行		299,272		306,029	
2. 国内旅行		15,425		16,890	
3. その他		2,848	317,546	2,508	325,428
II 売上原価					
1. 海外旅行原価		263,787		269,464	
2. 国内旅行原価		13,746		15,072	
3. その他		4	277,537	26	284,563
売上総利益			40,009		40,865
III 販売費及び一般管理費	※1		35,299		36,695
営業利益			4,709		4,169
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※2	290		521	
2. 受取配当金	※2	355		277	
3. 受取手数料	※2	25		24	
4. 為替差益		47		—	
5. その他		32	751	93	916
V 営業外費用					
1. 為替差損		—		893	
2. 貸倒引当金繰入額		44		5	
3. 有価証券売却損		—		15	
4. 組合投資損失		49		12	
5. その他		0	94	28	955
経常利益			5,366		4,130
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		47		33	
2. 外国付加価値税還付金		179	227	12	45
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	51		52	
2. 投資有価証券評価損		—		2,933	
3. 関係会社株式評価損		—		1,499	
4. 関係会社整理損失引当金繰入額		—		600	
5. 出資金評価損		10		—	
6. 事故対策費		12		6	
7. システム利用契約解約金		4		—	
8. その他		—	78	576	5,669
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)			5,515		△1,493
法人税、住民税及び 事業税		2,282		754	
法人税等調整額		53	2,335	△1,316	△562
当期純利益 (△当期純損失)			3,179		△930

旅行原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外旅行					
航空券等	(注) 1	206,067	74.2	207,972	73.1
ホテル		18,822	6.8	19,151	6.7
その他	(注) 2	38,897	14.0	42,341	14.9
小計		263,787	95.0	269,464	94.7
国内旅行					
航空券等	(注) 1	13,746	5.0	15,072	5.3
小計		13,746	5.0	15,072	5.3
合計		277,533	100.0	284,537	100.0

- (注) 1. 「航空券等」には、企画旅行のホテル費用にかかる割合が少ないため、そのホテル費用も含めております。
2. 「その他」は、各種バス（ヨーロッパ鉄道乗り放題のユーレイルパス等）及び海外の現地地上手配等であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）				－				△667	△667		△667
別途積立金の積立（注）				－		2,000		△2,000	－		－
特別償却準備金の取崩（注）				－			△1	1	－		－
特別償却準備金の取崩				－			△1	1	－		－
当期純利益				－				3,179	3,179		3,179
自己株式の取得				－					－	△705	△705
自己株式の処分			0	0					－	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				－					－		－
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	0	0	－	2,000	△2	515	2,512	△705	1,806
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	－	5,555	31,366	△1,563	44,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			－	△667
別途積立金の積立（注）			－	－
特別償却準備金の取崩（注）			－	－
特別償却準備金の取崩			－	－
当期純利益			－	3,179
自己株式の取得			－	△705
自己株式の処分			－	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	146	△616	△470	△470
事業年度中の変動額合計 (百万円)	146	△616	△470	1,335
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△407	△1,183	△1,590	42,877

（注）平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	5,555	31,366	△1,563	44,467
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				—			△661	△661		△661
別途積立金の積立				—		2,000	△2,000	—		—
当期純損失				—			△930	△930		△930
自己株式の取得				—				—	△955	△955
自己株式の処分			0	0				—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				—				—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△3,592	△1,592	△955	△2,547
平成20年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	27,565	1,962	29,773	△2,519	41,919

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△407	△1,183	△1,590	42,877
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△661
別途積立金の積立			—	—
当期純損失			—	△930
自己株式の取得			—	△955
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	226	△3,399	△3,173	△3,173
事業年度中の変動額合計 (百万円)	226	△3,399	△3,173	△5,720
平成20年10月31日 残高 (百万円)	△180	△4,582	△4,763	37,156

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～49年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 積立付与引当金 同 左</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。</p> <p>なお、前事業年度末の「為替予約」は566百万円であります。</p>	—————

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
	<p>株式会社A T Bは、当社100%出資の子会社として日本国内において旅行事業を行ってまいりました。しかし、昨今の旅行業界を取り巻く環境は急速に変化しており、航空会社の動向や世界経済の趨勢を鑑みますと、株式会社A T Bがこれまで提案してまいりました「旅」を、今後とも引き続き深化発展させつつお客様に提供して行くには、当社がそのコンセプトを受け継いで行くことがお客様のご期待に沿うのではないかと判断するに至りました。</p> <p>以上の経緯により、当社は平成20年11月21日開催の取締役会において、子会社である株式会社A T Bの事業活動を平成20年12月31日で区切りとし、同日をもって解散し清算手続に入らせることを決議いたしました。なお、当事業年度末における同社清算に伴う損失見積額として600百万円の関係会社整理損失引当金を計上いたしております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、92.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,883百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">14,890</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,043</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,666</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,717</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,883百万円	役員報酬	114	給与・賞与	14,890	法定福利費	2,043	賞与引当金繰入額	1,666	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	267	役員退職慰労引当金繰入額	31	貸倒引当金繰入額	2	積立付与引当金繰入額	5	減価償却費・償却費	917	賃借料	2,717	受取利息	40百万円	受取配当金	342	受取手数料	24	建物	40百万円	器具及び備品	5	ソフトウェア	5	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、92.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,305百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">15,167</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,144</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,305百万円	役員報酬	127	給与・賞与	15,167	法定福利費	2,144	賞与引当金繰入額	1,895	役員賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	189	役員退職慰労引当金繰入額	25	貸倒引当金繰入額	21	積立付与引当金繰入額	7	減価償却費・償却費	811	賃借料	3,062	受取利息	32百万円	受取配当金	265	受取手数料	23	建物	31百万円	器具及び備品	20	ソフトウェア	0
広告宣伝費	5,883百万円																																																																								
役員報酬	114																																																																								
給与・賞与	14,890																																																																								
法定福利費	2,043																																																																								
賞与引当金繰入額	1,666																																																																								
役員賞与引当金繰入額	22																																																																								
退職給付費用	267																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																								
貸倒引当金繰入額	2																																																																								
積立付与引当金繰入額	5																																																																								
減価償却費・償却費	917																																																																								
賃借料	2,717																																																																								
受取利息	40百万円																																																																								
受取配当金	342																																																																								
受取手数料	24																																																																								
建物	40百万円																																																																								
器具及び備品	5																																																																								
ソフトウェア	5																																																																								
広告宣伝費	6,305百万円																																																																								
役員報酬	127																																																																								
給与・賞与	15,167																																																																								
法定福利費	2,144																																																																								
賞与引当金繰入額	1,895																																																																								
役員賞与引当金繰入額	26																																																																								
退職給付費用	189																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																								
貸倒引当金繰入額	21																																																																								
積立付与引当金繰入額	7																																																																								
減価償却費・償却費	811																																																																								
賃借料	3,062																																																																								
受取利息	32百万円																																																																								
受取配当金	265																																																																								
受取手数料	23																																																																								
建物	31百万円																																																																								
器具及び備品	20																																																																								
ソフトウェア	0																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取による増加2,323株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,194,893	637,494	150	1,832,237
合計	1,194,893	637,494	150	1,832,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加637,494株は、取締役会決議に基づく取得636,800株、単元未満株式の買取による増加694株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	21	5	15	合計	21	5	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	18	7	11	合計	18	7	11
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具及び備品	21	5	15																						
合計	21	5	15																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具及び備品	18	7	11																						
合計	18	7	11																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	11百万円	合計	15百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円												
1年内	4百万円																								
1年超	11百万円																								
合計	15百万円																								
1年内	3百万円																								
1年超	7百万円																								
合計	11百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円																
支払リース料	3百万円																								
減価償却費相当額	3百万円																								
支払リース料	3百万円																								
減価償却費相当額	3百万円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,162</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,162</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△39</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">907</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	684	未払社会保険料	73	未払事業所税	18	未払身障者雇用納付金	2	未払事業税	88	営業未収金	439	繰延ヘッジ損益	811	その他	44	繰延税金資産合計	2,162	その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	2,162	一括償却資産否認	4	貸倒引当金限度超過額	2	退職給付引当金	456	役員退職慰労引当金	150	投資有価証券評価損否認	3	その他有価証券評価差額金	319	その他	9	繰延税金資産合計	946	その他有価証券評価差額金	△39	繰延税金負債合計	△39	繰延税金資産の純額	907	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,145</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,669</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,663</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">901</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	貸倒引当金限度超過額	75	賞与引当金	777	未払社会保険料	85	未払事業所税	24	未払身障者雇用納付金	2	営業未収金	529	関係会社整理損失引当金	773	繰延ヘッジ損益	3,145	有価証券評価損否認	199	その他	56	繰延税金資産合計	5,669	未払事業税	△6	その他	△0	繰延税金負債合計	△6	繰延税金資産の純額	5,663	一括償却資産否認	5	退職給付引当金	513	役員退職慰労引当金	160	投資有価証券評価損否認	89	その他有価証券評価差額金	124	その他	8	繰延税金資産合計	901	その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	901
賞与引当金	684																																																																																																
未払社会保険料	73																																																																																																
未払事業所税	18																																																																																																
未払身障者雇用納付金	2																																																																																																
未払事業税	88																																																																																																
営業未収金	439																																																																																																
繰延ヘッジ損益	811																																																																																																
その他	44																																																																																																
繰延税金資産合計	2,162																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△0																																																																																																
繰延税金負債合計	△0																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,162																																																																																																
一括償却資産否認	4																																																																																																
貸倒引当金限度超過額	2																																																																																																
退職給付引当金	456																																																																																																
役員退職慰労引当金	150																																																																																																
投資有価証券評価損否認	3																																																																																																
その他有価証券評価差額金	319																																																																																																
その他	9																																																																																																
繰延税金資産合計	946																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△39																																																																																																
繰延税金負債合計	△39																																																																																																
繰延税金資産の純額	907																																																																																																
貸倒引当金限度超過額	75																																																																																																
賞与引当金	777																																																																																																
未払社会保険料	85																																																																																																
未払事業所税	24																																																																																																
未払身障者雇用納付金	2																																																																																																
営業未収金	529																																																																																																
関係会社整理損失引当金	773																																																																																																
繰延ヘッジ損益	3,145																																																																																																
有価証券評価損否認	199																																																																																																
その他	56																																																																																																
繰延税金資産合計	5,669																																																																																																
未払事業税	△6																																																																																																
その他	△0																																																																																																
繰延税金負債合計	△6																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,663																																																																																																
一括償却資産否認	5																																																																																																
退職給付引当金	513																																																																																																
役員退職慰労引当金	160																																																																																																
投資有価証券評価損否認	89																																																																																																
その他有価証券評価差額金	124																																																																																																
その他	8																																																																																																
繰延税金資産合計	901																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△0																																																																																																
繰延税金負債合計	△0																																																																																																
繰延税金資産の純額	901																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 1,296円 70銭 1株当たり当期純利益 95円 33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,145円 77銭 1株当たり当期純損失 28円 41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	3,179	△930
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	3,179	△930
期中平均株式数 (千株)	33,354	32,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	スカイマーク(株)	10,379,400	1,120
		エイチ・エス損害保険(株)	4,800	240
		(株)日本航空	300,000	66
		(株)バルポートジャパン	360	18
		グローバルインシュアランス(株)	400	16
		ランドマークインベストメント(株)	200	10
		その他(6銘柄)	271,280	10
		小計	10,956,440	1,482
計		10,956,440	1,482	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)			
有価証券	満期保有目的の債券	ASIF III JERSEY LTD ユーロ円債	500	497		
		三菱自動車工業(株) 第5回 社債	200	200		
		(株)日本航空システム 第2回 社債	200	199		
		欧州復興開発銀行 トルコ・リラ建固定利付債	210	140		
		カウプシング銀行 固定利付円建外国債券	500	0		
		小計	1,610	1,038		
		投資有価証券	満期保有目的の債券	大和証券SMB C(株) マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	800	800
				オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円建リバース・フローター債	500	500
インド輸出入銀行 第2回 円貨債	500			500		
Aphex Capital Public Limited Company ユーロ円債	500			500		
Sylph Limited ユーロ円建コーラブル債	200			200		
イー・アクセス(株) 第1回 社債	100			99		
欧州復興開発銀行 トルコ・リラ建固定利付債	98			76		
欧州復興開発銀行 アイスランド・クローナ建固定利付債	96			21		
小計	2,795			2,697		
計	4,406			3,736		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ハイブリッド・ストラテジー・ファンド21 投資信託	50,000	355
		PAMベンチャー・パスポート・ファンドⅢ 投資信託	20,000	140
		グローバル・バランス21 投資信託	200,000,000	136
		フィデリティ・アジア3資産・ファンド 投資信託	300,000,000	110
		小計	500,070,000	742
計	500,070,000	742		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,550	302	97	1,755	819	161	936
車輛	10	—	—	10	9	0	1
器具及び備品	1,671	192	117	1,746	1,223	191	523
土地	235	—	—	235	—	—	235
有形固定資産計	3,467	495	214	3,748	2,051	353	1,697
無形固定資産							
のれん	45	—	—	45	39	2	5
商標権	41	6	—	47	26	3	21
電話加入権	79	0	—	79	—	—	79
電話施設利用権	4	—	—	4	3	0	1
ソフトウェア	3,643	544	0	4,188	3,180	433	1,007
その他	13	15	—	28	—	—	28
無形固定資産計	3,828	566	0	4,394	3,250	439	1,144
長期前払費用（注）	(16) 179	15	3	(14) 191	167	20	(14) 23
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）長期前払費用（ ）内は前払費用に振替えたものの（内数）であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注1）	112	28	5	1	134
賞与引当金	1,682	1,909	1,682	—	1,909
役員賞与引当金	22	26	22	—	26
役員退職慰労引当金	369	25	—	—	394
積立付与引当金（注2）	2	7	4	0	5
関係会社整理損失引当金	—	600	—	—	600

（注1）貸倒引当金の当期減少額（その他）1百万円は、洗替によるものであります。

（注2）積立付与引当金の当期減少額（その他）0百万円は、契約者の途中解約による当該引当金の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	61
預金の種類	
当座預金	15
普通預金	8,572
定期預金	23,436
別段預金	7
小計	32,030
合計	32,092

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジェーシービー	1,284
三菱UFJニコス(株)	1,227
(株)オリエントコーポレーション	1,061
(株)ATB	426
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・ インコーポレイテッド	128
その他	953
合計	5,083

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,434	111,251	109,602	5,083	95.6	14.0

③ 営業未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱日本航空	3,119
NORTHWEST AIRLINES, INC.	1,642
全日本空輸㈱	481
CONTINENTAL AIRLINES, INC.	446
ASIANA AIRLINES INC.,	429
その他	1,916
合計	8,035

(注) 営業未収入金は仕入割戻しの未収分であります。

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
10,452	24,018	26,435	8,035	76.6	140.8

④ 旅行前払金

区分	金額 (百万円)
海外旅行前払金	9,490
国内旅行前払金	83
合計	9,574

⑤ 繰延税金資産

繰延税金資産 (流動資産) は、5,663百万円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

⑥ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.	6,920
九州産業交通ホールディングス㈱	1,814
㈱ウォーターマークホテル・ジャパン	420
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	262
㈱オリオンツアー	209
その他	1,091
合計	10,718

⑦ 営業未払金

相手先	金額（百万円）
BSP事務局	8,081
HAWAII HIS CORPORATION	703
H. I. S. KOREA CO., LTD.	262
Jetstar Airways Pty Ltd	241
PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL	231
その他	4,720
合計	14,241

⑧ 旅行前受金

区分	金額（百万円）
海外旅行前受金	22,222
国内旅行前受金	901
合計	23,124

⑨ 為替予約

相手先	金額（百万円）
ゴールドマン・サックス証券(株)	7,146
BNPパリバ証券会社	552
(株)三菱東京UFJ銀行	51
合計	7,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類（注）1	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り又は売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所（注）1 買取又は売渡手数料（注）2	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.his.co.jp
株主に対する特典	毎年4月及び10月末日現在において、株主名簿及び実質株主名簿に記載のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により株主優待券を発行する。 100株以上500株未満所有の株主 株主優待券1枚（2,000円相当） 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待券2枚（4,000円相当） 1,000株以上所有の株主 株主優待券3枚（6,000円相当）

（注）1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月22日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

2. 上記（注）1に記載と同様の理由により、該当事項は無料となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）平成20年1月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第28期中）（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）平成20年7月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年3月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月29日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月29日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。